

平成14年3月期 中間決算短信(連結)
上場会社名 安田信託銀行株式会社

平成13年11月26日

コード番号 8404

上場取引所 東・大

問合せ先 責任者役職名 財務企画部 経理・税務グループ長
氏名 松下 修

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3274-9008

中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日

親会社名 株式会社みずほホールディングス (コード番号: 8305)
米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 56.4%

1. 13年9月中間期の連結業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額及び諸比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	116,724	46.4	105,484	-	123,968	-
12年9月中間期	217,838	27.6	16,327	97.9	3,420	1.7
13年3月期	321,346		43,143		5,037	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	42 43	-
12年9月中間期	1 17	0 81
13年3月期	1 72	1 21

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 普通株式 2,921,440,783株 第一回第一種優先株式 300,000,000株
12年9月中間期 普通株式 2,921,438,447株 第一回第一種優先株式 300,000,000株
13年3月期 普通株式 2,921,438,266株 第一回第一種優先株式 300,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	6,699,417	187,010	2.7	12 66	[速報値] 7.00
12年9月中間期	6,838,920	362,738	5.3	72 81	11.41
13年3月期	7,304,478	365,081	4.9	73 62	11.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 普通株式(額面) 2,921,440,950株 (1単位の株式数1,000株)
第一回第一種優先株式(無額面) 300,000,000株
12年9月中間期 普通株式(額面) 2,921,440,976株 (1単位の株式数1,000株)
第一回第一種優先株式(無額面) 300,000,000株
13年3月期 普通株式(額面) 2,921,440,615株 (1単位の株式数1,000株)
第一回第一種優先株式(無額面) 300,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	78,484	143,988	8,558	260,383
12年9月中間期	37,140	66,067	3,435	62,279
13年3月期	139,514	128,790	1,044	46,468

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	220,000	155,000	180,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 61銭

「13年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間期（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} *}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）未発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期（当期）未発行済普通株式数} *}$$

「14年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当中間期末）発行済普通株式数} *}$$

* 自己株式及び連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数を除く。

「連結財政状態」中の「連結自己資本比率」について、13年9月中間期（速報値）、12年9月中間期及び13年3月期分に誤りがありましたので、訂正後の計数を記載しております。（訂正前：13年9月中間期 7.01%、12年9月中間期 11.42%、13年3月期 11.78%）

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社9社で構成されており、信託銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービス業務を展開しております。また、銀行業を営む親会社及びその銀行持株会社を有しております。

当社及び主な子会社の業務に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔信託銀行業務〕

当社の本店他支店43か店において、以下の業務を行っております。

- (1) 信託業務.....金銭信託、貸付信託、金銭債権の信託、土地信託等の受託業務
- (2) 銀行業務.....預金業務、貸付業務、内国為替業務、外国為替業務等
- (3) 併営業務.....不動産売買・賃借の媒介業務、不動産鑑定業務、遺言執行業務等

信託銀行業務は、当企業集団の中核として位置づけております。なお、店舗の共同化等を通じて親会社である株式会社富士銀行のお客様にも当社の信託機能の提供を図っております。

〔金融関連業務〕

当社が営む金融サービスを補完し、お客様のニーズに幅広く対応するために、国内子会社において次のような業務を展開しております。

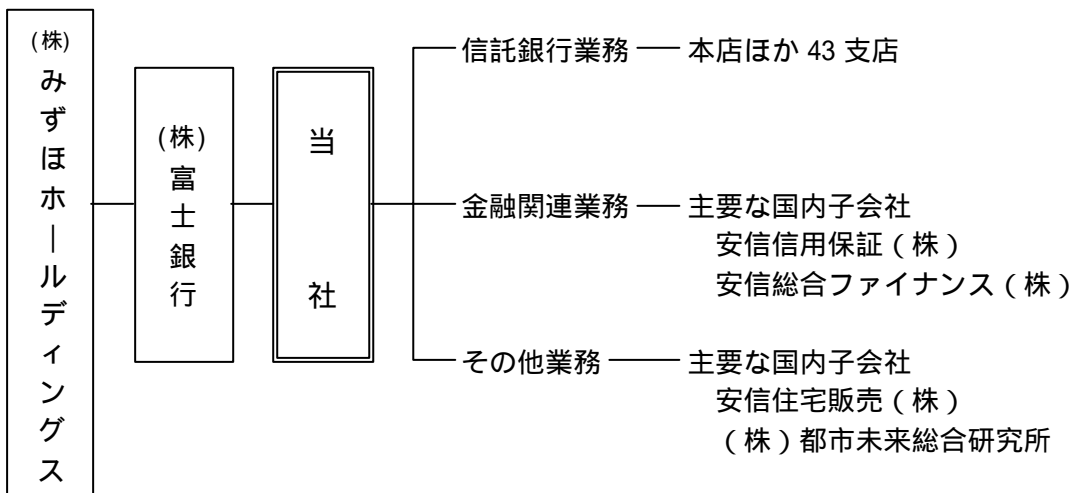
- (1) 信用保証業務.....安信信用保証(株)
- (2) 貸金業務.....安信総合ファイナンス(株)

なお、富士銀行グループとの関連会社統合の観点から、平成13年4月1日をもって安信リース(株)は芙蓉総合リース(株)と合併(存続会社は芙蓉総合リース)いたしました。

〔その他業務〕

国内子会社である安信住宅販売(株)では個人向け不動産仲介業務を、また(株)都市未来総合研究所では不動産業務に係る調査、研究を行っております。その他、当社の事務、店舗、計算業務等の運営を補完することを目的とした国内子会社を有しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の理念・基本方針

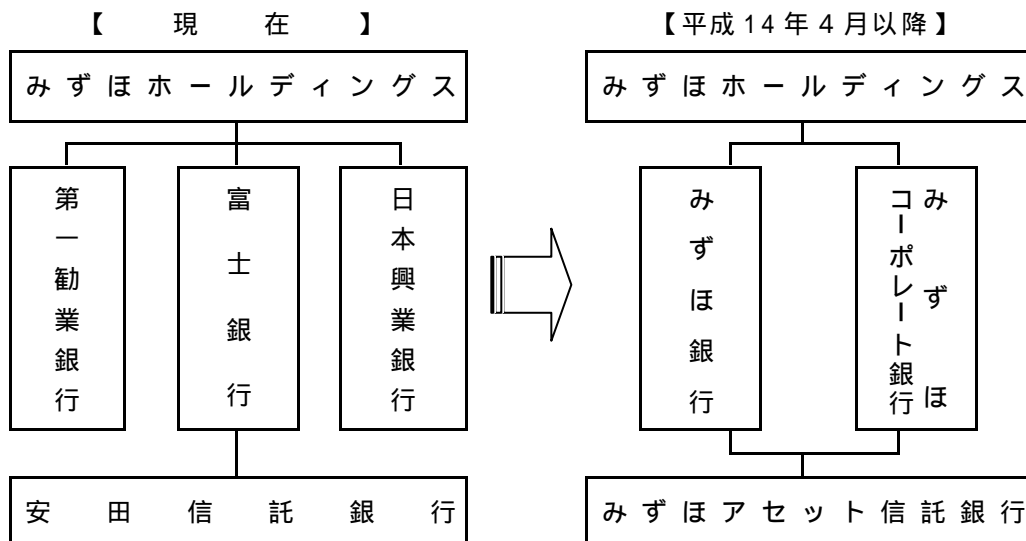
当社は大正14年の創業以来、「お客さまと一体となった発展」「信託機能の活用を通じた社会への寄与」を基本理念とし、常に新しい時代の要請を先取りする金融機関として、今日の基盤を築いてまいりました。今日、わが国の金融機関は「金融ビッグバン」や「金融再編」に直面しておりますが、当社は基本理念をふまえつつ、「お客さまの満足と発展を第一に考えることが、安田信託銀行の発展につながる」との考え方に基づき、新しい時代に相応しい、「常に皆さまの信頼および時代の要請に応え続ける信託銀行」であり続けることを目指しております。

(2) 経営戦略

昨年10月、いわゆるビッグ4と呼ばれる大手銀行再編の先陣を切って、株式会社みずほホールディングス(MHHD)が設立されたことによりみずほフィナンシャルグループ(MHFG)が発足致しました。また、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行(以下、みずほ3行)は、平成14年4月1日、関係当局の認可等を前提に、分割・合併法制を活用し、株式会社みずほ銀行(MHBK)、株式会社みずほコーポレート銀行(MHCB)に統合・再編されますが、これに伴い、現在富士銀行が所有する当社株式は、再編後のMHBKとMHCB双方が所有することとなります。

また、同時に当社は、社名を「みずほアセット信託銀行」に変更し、名実ともにMHFGの一員であることを明確にいたします。(株主総会の特別決議および金融庁の認可が前提となります。)

株式異動前後の資本構成図



既に富士銀行との間では顕著なシナジー効果が現れていますが、「みずほ」を冠した社名への変更によって、MHFGの強固な顧客基盤における当社信託機能の発揮が従来以上に可能となり、シナジー追求による収益力は現状に比べ格段に向上することとなります。

信託固有の機能を活かした当社独自の商品・サービスを、MHBK、MHCBそれぞれの個人・法人のお客さままで幅広くご提供していく体制が整うこととなります。

今後、この新たな枠組みの中で当社は、これまで培ってまいりました専門機能を、MHFGの強みとして最大限に活かしてまいります。すでに不動産およびプライベートバンキング業務につきましては、みずほ3行との連携が成果をあげてきております。中期経営計画<YTB2000戦略>の総仕上げ年度の当中間期は、掲げた目標の達成を図るべく、「プライベートバンキング業務」、「不動産業務」、「資産流動化業務」の財産管理3部門の一層の強化と収益力向上に取り組んでおります。

中期経営計画<YTB2000戦略>の概要

経営課題

お客さまとの強固なリレーションの構築
富士銀行（みずほ3行）との連携強化による2000名体制での収益力の強化
新たな信託ビジネスの育成
さらなる財務基盤の強化
信用リスクに応じた貸出業務の確立

基本戦略

財産管理部門強化のスピードアップ
富士銀行（みずほ3行）とのシナジー追求
「新」安田信託スタイルの確立
財務基盤の強化
リスク管理のレベルアップ

個人のお客さまに対しましては、新型金銭信託「オールウェイズ」の販売開始など、当社ならではの商品ラインアップを拡充し、お客さま一人ひとりのライフプランにあった資産運用計画のご提案と資産形成のお手伝いを行っております。

不動産業務におきましては、戦略業務である不動産の流動化業務の強化を推し進める一方で、当社の強みである不動産コンサルティング力と信託機能とを存分に発揮してまいりました。個人向け不動産仲介業務を行なう子会社である安信住宅販売株式会社とともに、当社グループ全体として、不動産業務に対する総合的サービスをご提供しております。

既に、プライベートバンキング・不動産業務における現みずほ3行との業務連携につきましては、当社ならではの商品・サービスをグループ内のより多くのお客さまに幅広くご利用頂ける体制作りを固めつつあります。一昨年から進めている富士銀行との店舗の共同化につきましても、当年度中に実施した渋谷支店を加え、計15か店にまで広がり（平成14年1月に新宿支店を共同化予定）、営業力の強化にとどまらず経費削減を通じて経営の効率化へも大きく寄与致しました。

リスク管理およびコンプライアンス（法令遵守）強化につきましても、経営の重要課題と位置付けて取組んでおります。リスク管理体制は取締役会が各種リスク毎に定める全社管理方針のもとに、各部署が具体的対応を行っております。さらに、広範なリスクに対応するべく設立された各種委員会が経営の意思決定をサポートすると同時に、リスク統括部がさまざまな時事の問題の網羅的把握・管理を行っております。コンプライアンス体制も、「みずほの企業行動規範」を始めとする各種基準・規定を策定、全社的な体制の整備を行っております。

これまで以上にお客さまに十分ご満足・ご信頼いただけるサービスを提供できる特色ある信託銀行、すなわち「お客さまから見て存在感のある<安田信託銀行>＝相談できる銀行」を今後も目標としてまいります。

(3) 対処すべき課題・経営上の重要な事項

財務基盤の抜本強化

引当強化等による不良債権問題の早期解決

今上期には厳しい経済環境が継続する中、自己査定の一層の厳格化・精緻化を図り、1,200億円余りの不良債権処理を実施致しました。

下期においても当面の不安定な経済・市場環境や「改革先行プログラム」の趣旨も踏まえ、大口要注意先を中心に追加的な引当および最終処理の追加・加速等により、650億円程度の不良債権処理を見込んでおります。これらの処理により、従来予想を越えた不測の事態による今後の業績への影響を極小化し、業績回復をより確固たるものに致します。

資本対策の増強

追加引当の実施等により、当期利益予想額を下方修正致しました。これにより、本年9月15日に発表致しました増資・減資を以下の通り増額の上実行し、当社財務基盤を抜本的に強化致します。

第三者割当実施額の増額

財務の健全性を引き続き維持するため、今年度下半期中に富士銀行を引受先とする1,200億円程度の増資を実施します。(従来発表は500億円)

減資予定額の増額

赤字決算による当期欠損を一掃するため、臨時株主総会の特別決議および金融庁の認可を前提に今年度下半期中に1,500億円程度の減資を実施します。(従来発表は1,000億円)

中期経営計画の総仕上げ

中期経営計画最後の半期となる今下半期は「Y T B社名での総仕上げ 挑戦と変革の180日」をスローガンに、来年4月以降の新たなステージに向け、全力を傾注して目標・課題に取り組んでまいります。

大幅な赤字決算、資本対策、新中期経営計画の骨格となる「経営基盤強化計画」を踏まえ、下半期収益計画及び基盤目標を達成し、現中期経営計画の総仕上げを行う。

新社名のもと新たなスタートを切る来期以降の業績回復を確実なものとするために、財務面・リスク管理面の両面から諸施策を推進する。

お客さまならびに株主の皆様の信頼に応え、MHFGの業績伸展に最大限寄与する、筋肉質の経営基盤を構築する。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期決算の損益状況につきましては、当社において、不動産、資産流動化などの財産管理業務において安定した業績をあげるとともに、引き続き業務の効率化等による営業経費の圧縮などを推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結決算におきましては、経常収益は1,167億円、経常損失は1,054億円となりました。さらに、税効果会計による法人税等調整額などの所要額を加減したうえで、中間損失は1,239億68百万円となりました。

また、この中心となる当社単体決算におきましては、経常収益は1,064億円、不良債権処理等による諸償却ならびに諸引当を行いましたうえで経常費用は2,116億円となり、その結果1,051億円の経常損失となりました。さらに、税効果会計による法人税等調整額175億円等の所要額を

加減したうえで、中間損失は1,236億81百万円となりました。

当中間期における主要業務等の概況は、以下の通りであります。

(連結ベースの概況)

連結ベースの期末主要残高としましては、預金は半期中991億円減少して2兆6,667億円、貸出金は半期中3,082億円減少して3兆6,263億円、有価証券は半期中2,275億円減少して1兆7,544億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは784億円、投資活動によるキャッシュ・フローは1,439億円、財務活動によるキャッシュ・フローは85億円となりました。

セグメント別の状況につきましては、すでに現地法人を含めた全海外営業拠点の撤退を完了しており、日本以外の地域での収益および資産とも大幅に減少しております。

(当社単体ベースの概況)

預金につきましては、半期中1,036億円減少し、中間期末残高は2兆6,697億円となりました。信託資金につきましては、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託、貸付信託両勘定の合計で半期中3,324億円減少し、中間期末残高は2兆7,279億円となりました。その他の信託も含めた当中間期末の信託財産残高の総額は、半期中1,439億円増加し、5兆2,851億円となりました。

貸出金につきましては、銀行勘定では半期中3,183億円減少して、中間期末残高は3兆6,666億円となり、信託勘定では半期中1,383億円減少し、中間期末残高は1兆699億円となりました。なお、自己査定の結果に基づき、破綻先および実質破綻先に対する銀行勘定の貸出金のうち、回収不能と見込まれる額2,668億円を部分直接償却しております。

有価証券につきましては、適正なリスク管理の下、政策保有株式の圧縮など機動的なポートフォリオ運営に努めてまいりました。中間期末残高は、銀行勘定において半期中2,279億円減少し1兆7,559億円となり、信託勘定においては、半期中316億円増加し、4,655億円となりました。

不動産業務につきましては、みずほ3行との連携によるシナジー効果を最大限に発揮したこと等により、半期中の不動産売買取扱件数は1,734件、取扱高は1,713億円となり、信託銀行で引き続きトップレベルの実績を堅持しております。

このほか、遺言信託の受託件数につきましては、遺言執行引受予諾および遺言書管理信託の合計で半期中1,925件増加し、期末受託件数は7,072件となりました。

(2) 配当について

配当につきましては、経営の健全性確保のための内部留保に配慮しつつ、株主各位に対する安定的な配当を継続する必要があるものと考えております。

しかしながら、当中間配当につきましては、以上の状況に鑑み、堅実経営の観点から、まことに遺憾ながら見送ることとさせて頂きました。

(3) 通期の見通し

平成14年3月期における連結決算につきましては、経常収益2,200億円、経常損失1,550億円、当期純損失1,800億円をそれぞれ見込んでおります。同じく当社単体決算につきましては、経常収益2,000億円、経常損失1,550億円、当期純損失1,800億円をそれぞれ見込んでおります。

また、以上の状況を踏まえ、当期末の配当金につきましては見送りとさせて頂く予定であります。

中間連結貸借対照表

安田信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在	平成12年度末 平成13年3月31日現在	前年度比較	平成12年中間期末 平成12年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	476,155	364,807	111,347	436,087
買入金銭債権	125,186	236,770	111,584	91,942
特定取引資産	160,190	152,844	7,346	118,661
金銭の信託	3,508	5,439	1,930	5,614
有価証券	1,754,406	1,981,922	227,516	1,725,127
貸出金	3,626,349	3,934,575	308,226	3,852,625
外国為替	3,885	3,100	784	4,569
その他資産	288,001	330,741	42,739	264,499
不動産	64,892	67,578	2,685	68,934
繰延税金資産	173,254	161,192	12,062	187,501
支払承諾見返	169,824	158,779	11,044	167,791
貸倒引当金	144,584	91,249	53,335	80,757
投資損失引当金	1,653	2,024	371	3,678
資産の部合計	6,699,417	7,304,478	605,061	6,838,920
(負債の部)				
預金	2,666,778	2,765,957	99,178	3,101,760
譲渡性預金	1,191,100	1,084,040	107,060	625,020
コールマネー及び売渡手形	187,858	283,717	95,859	117,897
特定取引負債	164,269	157,295	6,974	125,732
借入金	77,022	112,272	35,249	140,648
外国為替	19	23	4	33
社債	340,592	321,380	19,212	317,972
転換社債	9,346	10,070	723	8,774
信託勘定借	1,360,847	1,596,288	235,440	1,552,112
その他負債	334,356	422,964	88,607	246,268
賞与引当金	1,164	-	1,164	-
退職給付引当金	4,460	4,292	168	4,935
債権売却損失引当金	3,697	3,694	2	7,459
特定債務者支援引当金	-	17,416	17,416	22,273
信託契約為替評価引当金	-	-	-	36,393
支払承諾	169,824	158,779	11,044	167,791
負債の部合計	6,511,338	6,938,192	426,853	6,475,075
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,068	1,205	137	1,107
(資本の部)				
資本金	337,231	337,231	-	337,231
資本準備金	12,055	12,055	-	12,055
連結剰余金	108,300	15,803	124,104	12,842
その他有価証券評価差額金	53,966	-	53,966	-
為替換算調整勘定	0	0	0	617
計	187,020	365,091	178,070	362,747
自己株式	0	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	9	9	-	9
資本の部合計	187,010	365,081	178,070	362,738
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,699,417	7,304,478	605,061	6,838,920

(平成13年9月期 中間連結貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 ~ 50 年
動 産	3 ~ 20 年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ21百万円増加しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当社は従来「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

国内の連結される子会社及び子法人等における外貨建取引はありません。

9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は296,399百万円であります。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
10. 当社の投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、発行法人の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上してはいましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No15)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理 |
|----------|---|
- なお、会計基準変更時差異(25,521百万円)については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により18,002百万円を一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

16. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 有価証券には、当社の海外向け貸出債権流動化により取得し原債権に類似するリスクを包含した債券12,954百万円が含まれております。
18. 動産不動産の減価償却累計額 40,415 百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,677 百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,430百万円、延滞債権額は250,770百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,022百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は212,346百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は484,570百万円であります。
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、7,942百万円でありませぬ。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|---------|-----|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 219,056 | 百万円 |
| 貸出金 | 102,447 | 百万円 |
| 預け金 | 1,225 | 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 4,047 | 百万円 |
| コールマネー | 70,000 | 百万円 |
| 借入金 | 19 | 百万円 |
| 支払承諾 | 1,225 | 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券153,989百万円、預け金20百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券20,229百万円、貸出金128,074百万円を差し入れております。
- また、非連結の子会社及び子法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
- なお、動産不動産のうち、保証金権利金は14,382百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は324百万円であります。
26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は101,178百万円、繰延ヘッジ利益の総額は70,735百万円であります。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 59,000 百万円が含まれております。
28. 社債は全額劣後特約付社債であります。
29. 1株当たりの純資産額 12円 66銭
30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 703,596 百万円、貸付信託 2,024,332 百万円であります。
31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 35. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	1,827	百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	10	百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	615,039	531,951	83,087	36,528	119,615
債券	880,917	881,997	1,080	2,841	1,760
国債	741,286	739,807	1,479	181	1,661
地方債	41,477	43,358	1,881	1,912	31
社債	98,153	98,832	678	747	68
その他	240,659	238,555	2,104	382	2,486
合計	1,736,615	1,652,505	84,110	39,752	123,862

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 29,573 百万円を加えた額 54,537 百万円のうち少数株主持分相当額 87 百万円を控除した 54,624 百万円が「評価差額金」に含まれており、また、当該評価差額に係る繰延税金資産 29,573 百万円は、「繰延税金資産」に含まれております。

32. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。
33. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,969,318 百万円	23,915 百万円	5,198 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,804 百万円
非上場債券	17,032 百万円
当社貸付信託受益証券	23,846 百万円
非上場外国証券	49,214 百万円

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	469,148	216,746	213,134	-
国債	466,434	105,147	168,224	-
地方債	769	6,279	36,309	-

社債	1,943	105,319	8,600	-
その他	53,543	81,825	141,234	6,184
合計	522,692	298,572	354,369	6,184

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

取得原価	2,415百万円
中間連結貸借対照表計上額	3,508百万円
評価差額	1,093百万円
うち益	1,093百万円
うち損	-百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債427百万円を差し引いた額665百万円が「評価差額金」に含まれております。

37. 消費貸借契約（債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に合計160,174百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、784,857百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが707,460百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、買入金銭債権及び金銭の信託がそれぞれ4百万円及び1,093百万円増加するとともに、有価証券が84,128百万円減少し、評価差額金が53,966百万円計上されております。

中間連結損益計算書

安田信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前年同期比較	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
経常収益	116,724	217,838	101,114	321,346
信託報酬	6,686	13,787	7,100	22,837
資金運用収益	59,041	107,647	48,606	122,163
(うち貸出金利息)	(35,899)	(42,031)	6,131	(85,844)
(うち有価証券利息配当金)	(18,649)	(15,743)	2,906	(30,195)
役務取引等収益	17,305	14,917	2,388	35,508
特定取引収益	2,021	237	1,784	1,702
その他業務収益	9,961	2,631	7,329	13,206
その他経常収益	21,708	78,618	56,909	125,928
経常費用	222,209	201,510	20,698	278,203
資金調達費用	33,688	88,803	55,114	79,636
(うち預金利息)	(9,560)	(11,798)	2,237	(23,415)
役務取引等費用	1,716	1,192	524	2,657
特定取引費用	-	416	416	-
その他業務費用	4,562	6,150	1,588	11,423
営業経費	28,426	29,650	1,224	58,692
その他経常費用	153,815	75,297	78,517	125,793
経常利益	105,484	16,327	121,812	43,143
特別利益	962	12,558	11,596	16,074
特別損失	1,934	20,210	18,275	22,570
税金等調整前中間(当期)純利益	106,457	8,676	115,133	36,647
法人税、住民税及び事業税	380	971	590	916
法人税等調整額	17,088	4,365	12,723	30,674
少数株主利益	41	80	122	19
中間(当期)純利益	123,968	3,420	127,388	5,037

(平成13年9月期 中間連結損益計算書関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 42円43銭

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. 「その他経常費用」には、貸出金償却28,362百万円、貸倒引当金繰入額78,150百万円、株式等償却29,946百万円を含んでおります。

5. 「特別損失」には 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 751 百万円を含んでおります。

比較中間連結剰余金計算書

安田信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	平成13年3月期
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	15,803	18,676	18,676
連結剰余金増加高	-	-	1,604
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高	-	-	1,604
連結剰余金減少高	136	9,253	9,514
配当金	-	9,253	9,253
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	136	-	261
中間(当期)純利益	123,968	3,420	5,037
連結剰余金中間期末(期末)残高	108,300	12,842	15,803

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

安田信託銀行株式会社

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		
	平成13年9月中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	平成12年9月中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	平成13年3月期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	106,457	8,676	36,647
減価償却費	3,682	3,173	6,715
貸倒引当金の増加額	54,389	15,626	15,654
投資損失引当金の増加額	371	3,637	5,290
債権売却損失引当金の増加額	2	1,688	5,452
特定債務者支援引当金の増加額	17,416	10,073	14,930
信託契約為替評価引当金の増加額	-	36,393	-
賞与引当金の増加額	1,164	-	-
退職給与引当金の増加額	-	5,039	5,039
退職給付引当金の増加額	209	4,935	4,436
資金運用収益	59,041	107,647	122,163
資金調達費用	33,688	88,803	79,636
有価証券関係損益()	10,585	62,225	105,703
金銭の信託の運用損益()	378	394	227
為替差損益()	10,172	11,235	19,548
動産不動産処分損益()	896	1,275	2,401
退職給付信託設定関係損益()	693	5,609	2,614
特定取引資産の純増()減	7,346	3,858	30,324
特定取引負債の純増減()	6,974	2,803	28,758
貸出金の純増()減	323,763	120,182	199,848
預金の純増減()	103,370	315,632	20,171
譲渡性預金の純増減()	107,060	253,330	205,690
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,462	9,215	30,356
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	102,566	146,275	93,482
コールローン等の純増()減	86,098	17,157	127,121
コールマネー等の純増減()	95,859	14,817	151,001
債券貸付取引担保金の純増減()	43,849	18,361	134,346
外国為替(資産)の純増()減	784	3,794	5,258
外国為替(負債)の純増減()	4	7	17
普通社債の発行・償還による純増減()	-	-	2,366
信託勘定借の純増減()	235,440	124,986	169,162
資金運用による収入	59,719	91,828	122,362
資金調達による支出()	37,016	73,556	78,791
その他	9,732	89,774	67,324
小計	78,749	36,959	140,320
法人税等の支払額	265	181	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,484	37,140	139,514
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,229,761	755,115	3,832,647
有価証券の売却による収入	1,941,444	680,636	2,949,572
有価証券の償還による収入	434,762	127,245	746,888
金銭の信託の減少による収入	3,024	19,605	19,948
動産不動産の取得による支出	7,812	7,835	16,050
動産不動産の売却による収入	2,331	1,529	3,401
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,988	66,067	128,790
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	1,000	3,000	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	25,000	5,000	5,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	15,800	7,800	50,200
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	358	-	40,000
配当金支払額	-	9,235	9,241
少数株主への配当金支払額	-	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,558	3,435	1,044
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	213,915	25,490	9,679
現金及び現金同等物の期首残高	46,468	36,788	36,788
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	260,383	62,279	46,468

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(平成13年9月期 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 注1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	476,155	百万円
定期預け金	212,794	百万円
その他	2,977	百万円
現金及び現金同等物	<u>260,383</u>	<u>百万円</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

安田信託銀行株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

主要な会社名

安信信用保証株式会社

安信総合ファイナンス株式会社

安信住宅販売株式会社

なお、安信リース株式会社は、合併により連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 1社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社

9月末日 6社

(2) 上記の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

安田信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	116,724	-	116,724	-	116,724
(2)セグメント間の内部経常収益	-	2,114	2,114	(2,114)	-
計	116,724	2,114	118,839	(2,114)	116,724
経 常 費 用	222,209	2,114	224,324	(2,114)	222,209
経 常 利 益	105,484	0	105,484	-	105,484

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	217,798	40	217,838	-	217,838
(2)セグメント間の内部経常収益	94	2,053	2,147	(2,147)	-
計	217,892	2,093	219,986	(2,147)	217,838
経 常 費 用	201,605	2,052	203,658	(2,147)	201,510
経 常 利 益	16,287	40	16,327	0	16,327

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	321,346	-	321,346	-	321,346
(2)セグメント間の内部経常収益	325	4,586	4,911	(4,911)	-
計	321,672	4,586	326,258	(4,911)	321,346
経 常 費 用	278,528	4,585	283,114	(4,911)	278,203
経 常 利 益	43,143	0	43,143	-	43,143

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	20,601	116,724	17.6%
前中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	57,209	217,838	26.2%
前連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	38,225	321,346	11.8%

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

安田信託銀行株式会社

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

安田信託銀行株式会社

【当中間連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	615,039	531,951	83,087	36,528	119,615
債 券	880,917	881,997	1,080	2,841	1,760
国 債	741,286	739,807	1,479	181	1,661
地方債	41,477	43,358	1,881	1,912	31
社 債	98,153	98,832	678	747	68
その他	240,659	238,555	2,104	382	2,486
合 計	1,736,615	1,652,505	84,110	39,752	123,862

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、計上したものであります。但し、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,804
非上場債券	17,032
非上場外国証券	49,214
当社貸付信託受益証券	23,846

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	2,415	3,508	1,093	1,093	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）
評 価 差 額	83,031
その他有価証券	84,124
その他の金銭の信託	1,093
(+) 繰延税金資産	29,151
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	53,879
(-) 少数株主持分相当額	87
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	53,966

有価証券の時価等

安田信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間および前連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

前(中間)連結会計年度(期間)においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、その他有価証券で時価のあるものに係る(中間)連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種別	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)					前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
株 式	744,001	765,063	21,062	110,196	89,134	695,889	657,495	38,394	54,330	92,725
債 券	603,894	600,291	3,602	1,764	5,367	797,523	803,618	6,094	6,236	142
国 債	387,733	383,680	4,052	52	4,104	476,954	478,682	1,727	1,806	79
地方債	53,375	53,382	7	803	796	46,017	47,975	1,958	1,961	3
社 債	162,786	163,228	441	908	466	274,551	276,960	2,408	2,468	59
その他	272,019	266,615	5,403	20	5,424	387,603	385,015	2,587	540	3,128
合 計	1,619,915	1,631,970	12,055	111,981	99,926	1,881,016	1,846,129	34,887	61,108	95,995

(注) 時価は、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。	該当ありません。
その他有価証券		
非上場株式	18,669	17,841
非上場債券	13,919	13,347
外国証券	33,026	39,804
当社貸付信託受益証券	51,903	60,384

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

前(中間)連結会計年度(期間)においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種別	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)					前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
その他の金銭の信託	5,614	4,307	1,307	-	1,307	5,439	5,635	196	196	-

(注) 時価は、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券評価差額金相当額

前(中間)連結会計年度(期間)において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行なった場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
差 額(時価 - (中間)連結貸借対照表計上額)	10,748	34,691
その他有価証券	12,055	34,887
その他の金銭の信託	1,307	196
繰延税金資産相当額(+)又は繰延税金負債相当額(-)	4,226	13,552
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	6,522	21,139
(-)少数株主持分相当額	96	61
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金相当額	6,425	21,200

(参考)貸付信託勘定の有価証券の時価等

【当中間連結会計期間】

(単位：百万円)

種類	平成13年9月中間期(平成13年9月30日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	804	804	-	-	-
債券	222,299	222,320	20	367	347
その他	187	191	3	3	-
合計	223,291	223,315	24	371	347

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

【前中間連結会計期間および前連結会計年度】

(単位：百万円)

種類	平成12年9月中間期(平成12年9月30日現在)					平成13年3月期(平成13年3月31日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	810	810	-	-	-	818	818	-	-	-
債券	156,348	155,149	1,198	85	1,284	173,449	174,469	1,019	1,069	49
その他	241,214	203,014	38,199	6,970	45,170	432	444	11	11	-
合計	398,373	358,975	39,398	7,056	46,454	174,700	175,732	1,031	1,080	49

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

【当中間連結会計期間末】

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	89,320	89,710	390
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	14,481,807	6,429	6,429
	金利オプション			
	その他	202,223	844	457
	合計		84,125	6,362

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	494,851	8	8
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	247,270	663	663

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	277,958
	通貨オプション	48,536
	その他	

(3) 株式関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	28,665	28,615	100
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		28,615	100

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

【前中間連結会計期間末】

(1) 金利関連取引(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	52,654	141	141
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	17,870,415	9,744	9,744
	金利オプション			
	その他	602,180	712	315
	合計		9,174	9,570

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	579,495	14	14
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 2.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	293,016	2,004	2,004

時価及び評価損益には、損益計上している経過利息部分(前中間期 1,854百万円)が含まれております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	1,047,062
	通貨オプション	31,448
	その他	

(3) 株式関連取引(平成12年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	6,922	10	10
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		10	10

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成12年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成12年9月30日現在)

該当ありません。

【前連結会計年度末】

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	54,564	-	54,716	151
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	9,576,225	5,283,977	220,090	220,090
受取変動・支払固定	8,753,980	5,082,502	228,345	228,345	
受取変動・支払変動	240,000	110,000	1,050	1,050	
金利オプション					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
その他					
売建	190,070	87,800	48	956	
買建	161,530	109,476	1,195	212	
	合 計			48,659	6,611

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	694,635	84,574	22	22
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			22	22

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	344,992	2,006	2,006

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	371,579	25,245
	買建	173,352	23,057
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
合計		593,235	

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	12,345	-	12,386	40
	買建	17,347	-	17,376	28
	債券先物オプション				
	売建	31,500	-	198	19
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合 計			29,960	31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

合算信託財産残高表

安田信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在	平成12年度末 平成13年3月31日現在	前年度比較	平成12年中間期末 平成12年9月30日現在
貸 出 金	1,069,991	1,208,325	138,334	1,479,644
有 価 証 券	465,557	433,925	31,632	652,221
信 託 受 益 権	256,163	197,248	58,914	208,992
受 託 有 価 証 券	4,533	6,413	1,880	8,497
貸 付 有 価 証 券	-	6,000	6,000	18,190
金 銭 債 権	562,859	427,103	135,755	282,162
動 産 不 動 産	1,336,709	1,058,958	277,751	877,731
地 上 権	147	147	-	147
土 地 の 賃 借 権	83,008	83,008	-	44,151
そ の 他 債 権	24,277	37,110	12,833	37,826
コ ー ル オ ー シ ョ ン	24,799	23,882	917	3,563
銀 行 勘 定 貸 付	1,360,847	1,596,288	235,440	1,552,112
現 金 預 け 金	96,267	62,808	33,458	105,700
資 産 合 計	5,285,162	5,141,221	143,940	5,270,942
金 銭 信 託	1,143,971	1,041,189	102,781	1,204,432
財 産 形 成 給 付 信 託	7,880	7,803	76	7,924
貸 付 信 託	1,840,098	2,239,534	399,436	2,566,312
金銭信託以外の金銭の信託	144,167	124,162	20,004	106,224
有 価 証 券 の 信 託	4,539	12,419	7,880	26,695
金 銭 債 権 の 信 託	247,145	187,520	59,625	191,018
動 産 の 信 託	1,795	1,995	199	1,939
土地及びその定着物の信託	461,878	262,527	199,350	270,269
包 括 信 託	1,433,686	1,264,069	169,617	896,125
負 債 合 計	5,285,162	5,141,221	143,940	5,270,942

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は安田信託銀行1社です。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月26日

上場会社名 安田信託銀行株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8404

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務企画部 経理・税務グループ長
氏名 松下 修

東京都

TEL (03)3274-9008

中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額及び諸比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	106,495	46.3	105,157	-	123,681	-	42.33
12年9月中間期	198,352	29.9	17,169	138.5	4,162	19.1	1.42
13年3月期	282,213		43,912		5,865		2.00

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 普通株式 2,921,515,829株 第一回第一種優先株式 300,000,000株
12年9月中間期 普通株式 2,921,515,829株 第一回第一種優先株式 300,000,000株
13年3月期 普通株式 2,921,515,829株 第一回第一種優先株式 300,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	0.00	-
12年9月中間期	0.00	-
13年3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	6,850,241	190,690	2.7	13 92	[速報値] 7.11
12年9月中間期	6,961,156	366,851	5.2	74 22	11.48
13年3月期	7,440,142	368,554	4.9	74 80	11.87

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 普通株式(額面) 2,921,515,829株 (1単位の株式数1,000株)
第一回第一種優先株式(無額面) 300,000,000株
12年9月中間期 普通株式(額面) 2,921,515,829株 (1単位の株式数1,000株)
第一回第一種優先株式(無額面) 300,000,000株
13年3月期 普通株式(額面) 2,921,515,829株 (1単位の株式数1,000株)
第一回第一種優先株式(無額面) 300,000,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	200,000	155,000	180,000	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円61銭

配当状況

	平成13年9月中間期 (中間配当)	平成12年9月中間期 (中間配当)	平成13年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0.00	0.00	0.00
第一回第一種優先株式	0.00	0.00	0.00

平成14年3月期の業績予想 1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金	
	期 末	期 末
	円 銭	円 銭
普通株式	0.00	0.00
第一回第一種優先株式	0.00	0.00

「13年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \quad \dots \quad \frac{\text{中間（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数}}$$

「14年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当中間期末)発行済普通株式数}}$$

中間貸借対照表

安田信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在	平成12年度末 平成13年3月31日現在	前年度比較	平成12年中間期末 平成12年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	475,532	364,606	110,926	433,217
買入金銭債権	125,186	236,770	111,584	91,942
特定取引資産	160,190	153,290	6,900	119,160
金銭の信託	3,508	5,439	1,930	5,614
有価証券	1,755,997	1,983,989	227,992	1,729,787
貸出金	3,666,670	3,985,066	318,396	3,874,296
外国為替	3,885	3,100	784	4,569
その他資産	236,967	256,839	19,871	191,559
動産不動産	60,339	62,521	2,182	63,733
繰延税金資産	172,339	160,477	11,861	186,474
支払承諾見返	329,636	314,946	14,689	338,497
貸倒引当金	138,358	84,880	53,477	74,019
投資損失引当金	1,653	2,024	371	3,678
資産の部合計	6,850,241	7,440,142	589,901	6,961,156
(負債の部)				
預金	2,669,761	2,773,410	103,648	3,110,677
譲渡性預金	1,191,300	1,084,900	106,400	626,070
コ-ルマネ-	128,358	238,717	110,359	111,897
売渡手形	59,500	45,000	14,500	6,000
特定取引負債	164,269	157,295	6,974	125,732
借入金	228,618	250,258	21,639	260,250
外国為替	19	24	5	33
社債	177,900	168,100	9,800	150,000
転換社債	9,346	10,070	723	8,774
信託勘定借	1,360,847	1,596,288	235,440	1,552,112
その他負債	329,927	406,193	76,265	231,973
賞与引当金	897	-	897	-
退職給付引当金	4,271	4,073	197	4,715
債権売却損失引当金	3,697	3,694	2	7,459
特定債務者支援引当金	1,200	18,616	17,416	23,718
信託契約為替評価引当金	-	-	-	36,393
支払承諾	329,636	314,946	14,689	338,497
負債の部合計	6,659,550	7,071,588	412,037	6,594,305
(資本の部)				
資本金	337,231	337,231	-	337,231
法定準備金	13,906	13,906	-	13,906
剰余金	106,265	17,415	123,681	15,712
中間(当期)未処分利益	106,265	17,415	123,681	15,712
中間(当期)利益	123,681	5,865	129,547	4,162
評価差額金	54,182	-	54,182	-
資本の部合計	190,690	368,554	177,863	366,851
負債及び資本の部合計	6,850,241	7,440,142	589,901	6,961,156

(平成13年9月期 中間貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 ~ 50 年
動 産	3 ~ 20 年

なお、電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税引前中間損失はそれぞれ21百万円増加しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控

21. 動産不動産の減価償却累計額 38,430 百万円
22. 動産不動産の圧縮記帳額 1,677 百万円
23. 中間貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,257百万円、延滞債権額は245,889百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
25. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,001百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は176,229百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
27. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は443,378百万円であります。
 なお、24.から27.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の中間期末残高の総額は、6,210百万円であります。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、59,700百万円であります。
29. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、7,942百万円あります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 219,056 百万円 |
| 貸出金 | 102,187 百万円 |
| 預け金 | 1,225 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,047 百万円 |
| コールマネー | 70,000 百万円 |
| 支払承諾 | 1,225 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券153,989百万円、預け金20百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券20,229百万円、貸出金128,074百万円を差し入れております。また、子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。なお、動産不動産のうち保証金権利金は12,129百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は324百万円あります。
31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は101,178百万円、繰延ヘッジ利益の総額は70,735百万円あります。
32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金219,890百万円が含まれております。
33. 社債は全額劣後特約付社債であります。

34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 703,596 百万円、貸付信託 2,024,332 百万円であります。

35. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 39. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 1,827 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 10 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間		うち益	うち損
		貸借対照表 計上額	評価差額		
株 式	614,997	531,395	83,602	36,010	119,612
債 券	880,917	881,997	1,080	2,841	1,760
国 債	741,286	739,807	1,479	181	1,661
地方債	41,477	43,358	1,881	1,912	31
社 債	98,153	98,832	678	747	68
その他	240,659	238,555	2,104	382	2,486
合 計	1,736,574	1,651,948	84,625	39,234	123,860

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 29,786 百万円を加えた額 54,839 百万円が、「評価差額金」に含まれており、また、当該評価差額に係る繰延税金資産 29,786 百万円は、「繰延税金資産」に含まれております。

36. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

37. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,968,750 百万円	23,687 百万円	5,198 百万円

38. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	3,152 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,799
非上場債券	17,032
当社貸付信託受益証券	23,846
非上場外国証券	49,214

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	1 0 年 超
債 券	469,148	216,746	213,134	-
国 債	466,434	105,147	168,224	-
地方債	769	6,279	36,309	-
社 債	1,943	105,319	8,600	-
その他	53,543	81,825	141,234	6,184
合 計	522,692	298,572	354,369	6,184

40 . 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

取得原価	2,415	百万円
中間貸借対照表計上額	3,508	
評価差額	1,093	
うち益	1,093	
うち損	-	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 427 百万円を差し引いた額 665 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

41 . 消費貸借契約（債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に合計 160,174 百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計 9 百万円含まれております。

42 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、806,823 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 729,427 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43 . 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。

その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、買入金銭債権及び金銭の信託がそれぞれ 4 百万円及び 1,093 百万円増加するとともに、有価証券が 84,643 百万円減少し、評価差額金が 54,182 百万円計上されております。

中間損益計算書

安田信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月 中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	平成12年9月 中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前年同期比較	平成13年3月期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
経 常 収 益	106,495	198,352	91,856	282,213
信 託 報 酬	6,686	13,787	7,100	22,837
資 金 運 用 収 益	58,674	105,429	46,754	118,170
（うち 貸出金利息）	(35,543)	(39,828)	(4,284)	(81,871)
（うち 有価証券利息配当金）	(18,641)	(15,730)	(2,911)	(30,179)
役 務 取 引 等 収 益	8,576	7,923	652	20,085
特 定 取 引 収 益	2,021	658	1,362	2,745
そ の 他 業 務 収 益	9,961	2,631	7,329	13,206
そ の 他 経 常 収 益	20,575	67,921	47,346	105,167
経 常 費 用	211,653	181,182	30,470	238,300
資 金 調 達 費 用	33,388	88,527	55,138	78,751
（うち 預金利息）	(9,561)	(11,978)	(2,417)	(23,616)
役 務 取 引 等 費 用	1,521	1,369	151	2,186
そ の 他 業 務 費 用	4,561	6,150	1,588	11,423
営 業 経 費	27,276	28,245	968	55,901
そ の 他 経 常 費 用	144,905	56,890	88,014	90,036
経 常 利 益	105,157	17,169	122,326	43,912
特 別 利 益	961	12,552	11,590	16,067
特 別 損 失	1,949	20,205	18,256	22,613
税引前中間（当期）利益	106,145	9,515	115,660	37,366
法人税、住民税及び事業税	33	88	54	239
法 人 税 等 調 整 額	17,502	5,264	12,238	31,261
中 間 （ 当 期 ） 利 益	123,681	4,162	127,844	5,865
前 期 繰 越 利 益	17,415	11,550	5,865	11,550
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	106,265	15,712	121,978	17,415

(平成13年9月期 中間損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 「その他経常費用」には、貸出金償却 28,045 百万円、貸倒引当金繰入額 77,056 百万円、株式等償却 29,946 百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 782 百万円を含んでおります。

中間財務諸表作成の基本となる事項

安田信託銀行株式会社

中間貸借対照表及び中間損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

第132期中間(平成13年9月30日現在)信託財産残高表

安田信託銀行株式会社
(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,069,991	金 銭 信 託	1,143,971
有 価 証 券	465,557	財 産 形 成 給 付 信 託	7,880
信 託 受 益 権	256,163	貸 付 信 託	1,840,098
受 託 有 価 証 券	4,533	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	144,167
金 銭 債 権	562,859	有 価 証 券 の 信 託	4,539
動 産 不 動 産	1,336,709	金 銭 債 権 の 信 託	247,145
地 上 権	147	動 産 の 信 託	1,795
土 地 の 賃 借 権	83,008	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	461,878
そ の 他 債 権	24,277	包 括 信 託	1,433,686
コ ー ル オ ー ン	24,799		
銀 行 勘 定 貸	1,360,847		
現 金 預 け 金	96,267		
合 計	5,285,162	合 計	5,285,162

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 205,638 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 1,021,319百万円のうち破綻先債権額は 23,526百万円、延滞債権額は 43,309百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 1,126百万円、貸出条件緩和債権額は 31,284百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金のうち破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計は 99,247百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	105,428	元 本	703,596
有 価 証 券	185,712	債 権 償 却 準 備 金	314
そ の 他	413,184	そ の 他	415
計	704,326	計	704,326

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	915,891	元 本	2,024,332
有 価 証 券	223,291	特 別 留 保 金	11,811
そ の 他	910,705	そ の 他	13,745
計	2,049,888	計	2,049,888

比較主要残高

安田信託銀行株式会社
(単位：百万円)

項 目	平成13年中間期末 平成13年9月30日現在	平成12年度末 平成13年3月31日現在	前年度比較	平成12年中間期末 平成12年9月30日現在	前中間期比較
総 資 金 量	6,853,011	7,146,838	293,826	7,515,416	662,405
預 金	2,669,761	2,773,410	103,648	3,110,677	440,915
譲 渡 性 預 金	1,191,300	1,084,900	106,400	626,070	565,230
金 銭 信 託	1,143,971	1,041,189	102,781	1,204,432	60,460
財 産 形 成 給 付 信 託	7,880	7,803	76	7,924	44
貸 付 信 託	1,840,098	2,239,534	399,436	2,566,312	726,214
貸 出 金	4,736,661	5,193,391	456,730	5,353,940	617,279
銀 行 勘 定	3,666,670	3,985,066	318,396	3,874,296	207,626
信 託 勘 定	1,069,991	1,208,325	138,334	1,479,644	409,652
投 資 有 価 証 券	2,221,555	2,417,914	196,359	2,382,009	160,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。